

出産前後の就業行動の変化に対する夫婦の相互影響

○田中茜（東京大学大学院・日本学術振興会）

1. 背景と目的

1990年代後半に共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回ってから、共働き世帯数は増加し続けている。また有配偶女性の年齢階級別労働力率が上昇していることや、第1子出産前後において就業継続をする女性の割合が、2010年以降の出産コーホートでは38%にまで上昇している状況（国立社会保障・人口問題研究所2017）から、女性の労働市場への参入が進んでいることが明らかである。その一方で、夫婦の家事分担は依然として進んでおらず、共働き世帯の妻の家事時間が3時間16分であるのに対して、夫は15分にとどまっており（総務省2017）、依然として女性に偏っている状況である。こうした状況下にある現代の夫婦は、本人だけでなく相手の働き方や家事分担などの影響を大いに受けていると想定される。

アメリカの共働き夫婦を対象に、長時間労働が相手の就業行動に及ぼす影響を検討した研究では、夫の長時間労働が妻の離職に対してのみ影響することが示されている（Cha 2010）。

日本では特に出産において退職が生じやすいことから、本研究では出産前後に着目して夫婦それぞれの就業行動の変化に対する配偶者の影響を検討する。

2. データと分析方法

使用データは、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）の若年および壮年調査データである。この調査は、2006年12月時点で日本全国に居住する20歳から40歳までの男女を対象とし、毎年同一の対象者を追跡したパネル調査である。本研究ではwave1からwave13までのデータを用い、分析対象者は、調査期間中である2007年から2018年までの間に出産を経験しており、配偶者の情報に欠落のないケースに限定した。着目するのは出産前後の就業状況であり、週当たりの労働時間を用いて操作化した。従属変数が出産後の就業状況で、独立変数が出産前の就業状況である。分析方法はクロスラグモデルを想定したパス解析で、さらに第1子出産群と第2子以上出産群に分けて多母集団同時分析を行った。

3. 結果

分析の結果、出産後の妻の就業状況に対して、出産前の夫の就業状況が負の影響を有することが示された。しかしこの影響は第1子出産においては確認されず、第2子以上の子出産においてのみ見られた。また、出産後の夫の就業状況に対する、出産前の妻の就業状況の影響は第1子、第2子出産のいずれにおいても確認されなかった。

4. 参考文献

Cha, Youngjoo, 2010, “Reinforcing Separate Spheres: The Effect of Spousal Overwork on Men’s and Women’s Employment in Dual-Earner Households”, *American Sociological Review*, 75(2):303-329.

国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 「第15回出生動向基本調査報告書」。

総務省統計局, 2017, 「平成28年社会生活基本調査」。

【付記】

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）、特別研究員奨励費（18J21478）の助成を受けたものです。またパネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けました。記して感謝申し上げます。

（キーワード：夫婦の相互作用、出産、就業行動の変化）